

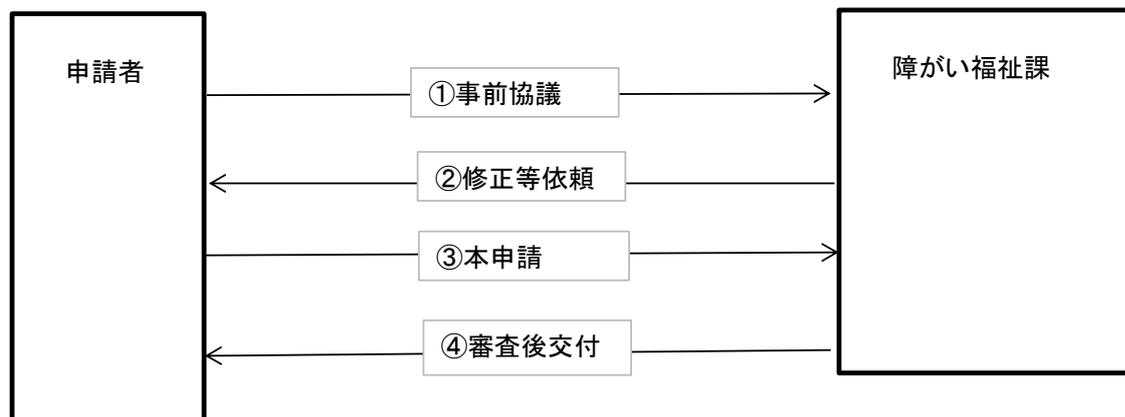
審査基準及び標準処理期間整理個表

番号 52

|            |  |     |
|------------|--|-----|
| 処 分 名      | 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の指定の更新   |     |
| 処 分 の 概 要  | 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者としての基準を満たしているかを確認し、適合している場合は指定の更新を行う。  |     |
| 根 拠 法 令 名  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)   |     |
| 条 項        | 第51条の21第1項   |     |
| 所 管 課      | 障がい福祉課   |     |
| 経由機関での処理期間 | なし   |     |
| 所管課での処理期間  | 20日  |     |
| 標準処理期間     | 計  | 20日 |
| 判断基準       | <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の21第2項の規定により、第51条の19、20及び、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準、松山市指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関する規則を基準とする。</p> <p><b>【根拠法令等】</b><br/>                 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律<br/>                 第51条の21第1項 第51条の14第1項の指定一般相談支援事業者及び第51条の17第1項第1号の指定相談支援事業者の指定は、6年ごとにそれらの更新を受けなければ、その期間の経過によって、それらの効力を失う。<br/>                 第2項 第41条第2項及び第3項並びに前2条の規定は、前項の指定の更新について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。<br/>                 第51条の19第1項 第51条の14第1項の指定一般相談支援事業者の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、一般相談支援事業を行う者の申請により、地域相談支援の種類及び一般相談支援事業を行う事業所ごとに行う。<br/>                 第2項 第36条第3項(第4号、第10号及び第13号を除く。)の規定は、第51条の14第1項の指定一般相談支援事業者の指定について準用する。この場合において、第36条第3項第1号中「都道府県の条例で定める者」とあるのは、「法人」と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。<br/>                 第51条の20第1項 第51条の17第1項第1号の指定特定相談支援事業者の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、総合的に相談支援を行う者として厚生労働省令で定める基準に該当する者の申請により、特定相談支援事業を行う事業所ごとに行う。<br/>                 第2項 第36条第3項(第4号、第10号及び第13号を除く。)の規定は、第51条の17第1項第1号の指定特定相談支援事業者の指定について準用する。この場合において、第36条第3項第1号中「都道府県の条例で定める者」とあるのは、「法人」と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。<br/>                 第41条 第2項 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間(以下この条において「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。<br/>                 第3項 前項の場合において、指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。</p> 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準<br>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準<br>松山市指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関する規則 |     |

※根拠法令や審査基準の内容全てを記載することができない場合は、  
それらが記載された文書等の縦覧をもって代えることができる。

手続の流れ



※根拠法令や審査基準の内容全てを記載することができない場合は、  
それらが記載された文書等の縦覧をもって代えることができる。